

製品含有化学物質情報の伝達円滑化に向けた報告

経済産業省は、この度、サプライチェーンにおける、新たな製品含有化学物質情報の伝達スキームとして、「chemSHERPA」（ケムシェルパ）を開発しました。chemSHERPAの普及は、情報の提供側・受領側双方の負担軽減に資すると考えております。

chemSHERPAは、開発当初から、日本標準だけでなく国際標準（デジュール・スタンダード）となることを目指し、IEC、IPC等の国際的な枠組と連携しております。また、デファクト・スタンダード化に向け、国際機関、他国政府への紹介等も行っております。

平成28年4月にアーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）がchemSHERPAの運営組織となり、当省としては、平成30年3月末までの2年間を移行期間として、順次chemSHERPAの利用を進めていきたいと考えております。これに合わせ、JAMPの現行スキームにおける物質リストの更新は平成29年度をもって終了する方針となっており、今後、各企業において、chemSHERPAの利用の準備が進められると考えております。

上記の取組を踏まえ、下記に記載する企業・団体がchemSHERPAの普及に賛同しており、引き続き、各企業と協調して、chemSHERPAの国内外への普及に取り組んでまいります（掲載を希望する企業・団体は下記まで問い合わせください。）。

なお、chemSHERPAは広く使っていただくため、その利用（データ作成支援ツールの提供）は無償とする方針となっております。

（問い合わせ先）

経済産業省 製造産業局 化学物質管理課

電話：03-3501-0080（直通）

e-mail：qqhbbf@meti.go.jp

(賛同企業・団体数：100、各行内は順不同。平成28年6月20日時点。)

【あ行】

アイリスオーヤマ(株)、ウシオ電機(株)、沖電気工業(株)、旭化成(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成アドバンス(株)、池上通信機(株)、EIZO(株)、SGS-CSTC Standars Technical Services Co., Ltd.、イビデン(株)、アイホン(株)、オルガン針(株)、大内新興化学工業(株)、大塚化学(株)、(株)アルゴグラフィックス

【か行】

キヤノン(株)、花王(株)、(株)クレハ、甲賀高分子(株)、北村化学産業(株)、(株)クボタ、旭東電気(株)、互応化学工業(株)、グローバルマイクロニクス(株)、(一財)化学研究評価機構、コーセル(株)、コニカミノルタ(株)、(株)キャリアパートナーズ、京都技術法規サービス合同会社、グローリー(株)、京浜光膜工業(株)、堅田電機(株)、(株)カネカ

【さ行】

ソニーグループ、(株)島津製作所、住友化学(株)、サンエスシステムズ(株)、JUKI(株)、新中村化学工業(株)、シュナイダーエレクトリック(株)、JNCグループ、昭和興産(株)、昭和有機(株)、(株)三社電機製作所、住友電気工業(株)、シチズン時計(株)、全国中小企業団体中央会、(株)セコニック、セレスティカ・ジャパン(株)、星光PMC(株)、昭和電線ホールディングス(株)、サンアロマー(株)、(株)シグマ、千住金属工業(株)、シャープ(株)

【た行】

ダイキン工業(株)、東京エレクトロン(株)、TDK(株)、DIC(株)、(株)ダイセル、(株)タムロン、トミタ電機(株)、立井電線(株)、高松油脂(株)、東京材料(株)、戸田工業(株)、タイガースポリマー(株)、東ソー(株)

【な行】

日本電気(株)、日本アビオニクスグループ(日本アビオニクス(株))、日本ケミコン(株)、ニチバン(株)、(株)日本スペリア社、日本ゼオン(株)、ニチコン(株)、日本ユニシス・エクセリョーションズ(株)、日東電工(株)

【は行】

富士フイルム(株)、日立化成(株)、本多電子(株)、富士ゼロックス(株)、パナソニック(株)、富士通(株)、(株)フジキン

【ま行】

三井・デュポン ポリケミカル(株)、三菱化学(株)、三井化学(株)、三菱重工業(株)、みずほ情報総研(株)、三菱レイヨン(株)、(株)メガチップス、明興双葉(株)、三井化学フアイン(株)、武蔵野精機(株)、三菱ガス化学(株)

【や行】

(株)UKC ホールディングス

【ら行】

(株)リコー、ローム(株)、理想科学工業(株)、菱洋エレクトロ(株)

(参考)

○chemSHERPA とは

<https://chemsherpa.net/>

○chemSHERPA の説明動画

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/other/douga.html

(本件の英語版ページ)

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/english/160620chemSHERPA_En.pdf

(免責事項)

掲載している情報もしくは内容に関連して直接・間接的に生じたいかなる損失に関し、当省は一切責任を負いません。